

事務事業チェックシート

事務事業No **15002** 事業名 **市営住宅ストック総合活用計画推進事業（2課、市営住宅**
 [長期総合計画]

[事業基本情報]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅第2課	山本 昌樹 435-1103
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	住宅ストックの有効活用と入居者の生活安全性の確保		和歌山市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅の整備			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	屋上改修その他工事（三次第2） エレベータ改修修繕（三次第8）	外壁塗装その他工事（木ノ本第3、汐見2号棟） エレベータ改修修繕（三次第7）	外壁塗装その他工事（岩橋第5） エレベータ改修修繕（高千穂第3）	外壁塗装その他工事（三次第4） エレベータ改修修繕（共栄第4）	外壁塗装その他工事 エレベータ改修修繕	

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	90,008	76,982	101,163	88,612	71,536	59,739	202,202	0	202,202	0
伸び率（%）	3.2%	△46.4%	12.4%	15.1%	△29.3%	△32.6%	182.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	44,293	44,293	44,998	50,525	55,157	55,235	55,157	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	44,293	44,293	44,998	50,525	55,157	55,235	55,157	0	0
国庫支出金	27,078	41,842	29,878	10,159	18,124	10,073	67,116	0	67,116	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	56,700	30,600	59,300	70,900	46,800	44,400	135,000	0	135,000	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	6,230	4,540	11,985	7,553	6,612	5,266	86	0	86	0
所要人数 （人）	正規職員	5.71	5.71	5.78	6.49	7.02	7.03	7.02	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	【R6年度当初予算額】機械修繕料28,600千円 設計委託料6,347千円 住宅修繕工事請負費167,255千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
老朽化した住宅の改善数		団地	目標値	2	3	2	2	2
			実績値	2	3	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
老朽化した住宅の改善率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	改修による市営住宅の長期活用を図るため、事業を継続していく必要がある。
見直し・改善内容	引き続き、国からの交付金を活用し、計画的に市営住宅の改修を実施していく。